

令和 3 年 度

熊取町一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書



令和3年度熊取町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定によって、令和3年度熊取町一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び墓地事業特別会計歳入歳出決算並びにこれらの関係帳簿、証書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

令和4年8月15日

熊取町長 藤原 敏司 様

熊取町監査委員 井上 宗保

熊取町監査委員 井上 高和

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	実地審査	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
	1. 各会計別決算	
	(1) 一般会計	2
	(2) 国民健康保険事業特別会計	12
	(3) 後期高齢者医療特別会計	15
	(4) 介護保険特別会計	17
	(5) 墓地事業特別会計	19
第7	町有財産・町債の概要	21
第8	総括	23

## 注記

千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、一部端数処理の関係でこれによらない場合がある。

## 意 見

- 第1 審査の対象 令和3年度熊取町一般会計歳入歳出決算  
令和3年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 第2 審査の期間 令和4年7月21日～令和4年7月28日
- 第3 実地審査 令和4年7月28日 熊取町役場本館3階会議室
- 第4 審査の方法 審査に当たっては、監査基準に基づき、町長から提出された決算書類について計算に過誤がないか、実際の収支が収支命令に符合しているか、収支が違法でないかを検証するため、会計簿、証書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。また、財政運営が経済的、効率的かつ合理的になされているか、行政水準の向上が図られているかを主眼として考察した。
- 第5 審査の結果  
町長から提出された決算書に基づき、歳入歳出関係諸帳簿及び証書類を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合しており、誤りのないことを確認した。

## 第6 決算の概要

### 1. 各会計別決算

#### (1) 一般会計

##### ①財政状況

令和3年度の歳入歳出決算額は、

			収入・執行率
予算現額	201億	791万6,680円	
歳入決算額	182億	593万9,361円	90.5%
歳出決算額	173億2,992万2,607円		86.2%
歳入歳出差引額	8億7,601万6,754円である。		

最近3年間の決算収支の状況は表1のとおりである。

表1

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	14,795,057	20,391,408	18,205,939
歳出決算額	14,453,029	19,649,871	17,329,922
歳入歳出差引額	342,028	741,537	876,017
翌年度繰越財源	289,286	690,741	261,738
実質収支	52,742	50,796	614,279
単年度収支①	△43,402	△1,946	563,483
財政調整基金積立額②	49,000	114,000	26,000
地方債繰上償還額③	0	0	0
財政調整基金取崩し額④	136,000	136,000	0
実質単年度収支⑤	△130,402	△23,946	589,483

① = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

⑤ = ① + ② + ③ - ④

歳入歳出差引額8億7,601万7千円、実質収支6億1,427万9千円で双方とも黒字であり、また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても5億6,348万3千円の黒字となっている。

また、これに財政調整基金積立額2,600万円を加えた実質単年度収支については、5億8,948万3千円の黒字である。

②歳入

表2の歳入の推移をみると、歳入決算額は182億593万9千円で、前年度に比べ21億8,546万9千円減少となった。

主な要因として、地方交付税が5億31万6千円、寄附金が3億3,664万6千円、繰越金が3億9,950万9千円それぞれ増加したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金給付事業費補助金や地方創生臨時交付金の減により31億4,908万8千円減少したことなどによるものである。

財源別構成比については、自主財源が31.3%（前年度比3.0ポイント上昇）、依存財源が68.7%（前年度比3.0ポイント低下）となった。

歳 入 の 推 移

表2

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	(R2-R1)/R1	(R3-R2)/R2
町 税	4,254,082	28.8	4,245,699	20.8	4,165,271	22.9	△ 0.2	△ 1.9
地 方 譲 与 税	86,156	0.6	87,618	0.4	90,056	0.5	1.7	2.8
利 子 割 交 付 金	8,340	0.1	8,049	0.0	6,440	0.0	△ 3.5	△ 20.0
配 当 割 交 付 金	38,430	0.3	34,093	0.2	50,764	0.3	△ 11.3	48.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,061	0.1	38,578	0.2	56,927	0.3	74.9	47.6
法 人 事 業 税 交 付 金	—		6,818	0.0	28,467	0.2	皆増	317.5
地 方 消 費 税 交 付 金	654,567	4.4	828,360	4.1	906,329	5.0	26.6	9.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,743	0.1	12,915	0.1	13,943	0.1	20.2	8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,592	0.2	2	0.0	—		△ 100.0	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	7,654	0.1	15,165	0.1	17,844	0.1	98.1	17.7
地 方 特 例 交 付 金	138,357	0.9	60,382	0.3	66,762	0.4	△ 56.4	10.6
地 方 交 付 税	2,995,854	20.2	3,080,017	15.1	3,580,333	19.7	2.8	16.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,125	0.0	6,680	0.0	6,210	0.0	9.1	△ 7.0
分 担 金 及 び 負 担 金	155,206	1.0	80,310	0.4	105,289	0.6	△ 48.3	31.1
使 用 料 及 び 手 数 料	196,446	1.3	194,376	1.0	192,847	1.1	△ 1.1	△ 0.8
国 庫 支 出 金	1,934,764	13.1	7,520,612	36.9	4,371,524	24.0	288.7	△ 41.9
府 支 出 金	1,181,990	8.0	1,300,300	6.4	1,319,722	7.2	10.0	1.5
財 産 収 入	15,322	0.1	12,402	0.1	19,186	0.1	△ 19.1	54.7
寄 附 金	223,730	1.5	445,838	2.2	782,484	4.3	99.3	75.5
繰 入 金	1,220,687	8.3	538,441	2.6	78,023	0.4	△ 55.9	△ 85.5
繰 越 金	218,899	1.5	342,028	1.7	741,537	4.1	56.2	116.8
諸 収 入	247,182	1.7	362,079	1.8	404,681	2.2	46.5	11.8
町 債	1,153,870	7.8	1,170,646	5.7	1,201,300	6.6	1.5	2.6
歳 入 合 計	14,795,057	100.0	20,391,408	100.0	18,205,939	100.0	0.0	△ 10.7

自 主 財 源 合 計	6,307,824	25.2	5,775,335	42.6	5,706,834	31.3	△ 8.4	△ 1.2
依 存 財 源 合 計	8,487,233	74.8	14,616,073	57.4	12,499,105	68.7	72.2	△ 14.5

※ 区分において、網掛けしたものは「自主財源」、それ以外は「依存財源」に該当するものである。

※ 構成比は、単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

町税の推移を税目別に示したものが表3「町税の推移」である。

町税は、本町の自主財源の柱であり歳入全体の約4分の1程度（令和2年度は国庫支出金の大幅な増加により、その割合は約5分の1に低下している。）を占めており、前年度に比べ8,042万8千円の減少となっている。これは、個人町民税が8,967万7千円減少したことなどによるものである。

税目別の構成比率では、町民税が55.0%、次いで固定資産税が37.9%を占めている。特に個人町民税が52.5%、純固定資産税が37.6%と、町税全体の90.1%を占めている。

### 町 税 の 推 移

表3 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	(R2-R1)/R1	(R3-R2)/R2
町 民 税	2,390,421	56.2	2,377,056	56.0	2,290,177	55.0	△ 0.6	△ 3.7
個 人	2,274,829	53.5	2,275,442	53.6	2,185,765	52.5	0.0	△ 3.9
法 人	115,592	2.7	101,614	2.4	104,412	2.5	△ 12.1	2.8
固 定 資 産 税	1,591,508	37.4	1,592,254	37.5	1,579,531	37.9	0.0	△ 0.8
固 定 資 産 税	1,579,594	37.1	1,580,340	37.2	1,567,617	37.6	0.0	△ 0.8
交 付 金	11,914	0.3	11,914	0.3	11,914	0.3	0.0	0.0
軽 自 動 車 税	108,865	2.6	114,926	2.7	119,454	2.9	5.6	3.9
軽 自 動 車 税	107,958	2.5	111,578	2.6	115,202	2.8	3.4	3.2
環 境 性 能 割	907	0	3,348	0.1	4,252	0.1	269.1	27.0
町 た ば こ 税	163,288	3.8	161,463	3.8	176,109	4.2	△ 1.1	9.1
合 計	4,254,082	100.0	4,245,699	100.0	4,165,271	100.0	△ 0.2	△ 1.9

※ 構成比は、単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

町税の徴収率の推移については、表4のとおりである。

徴収率は、令和3年度は98.8%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇した。徴収率のうち、現年度分については99.5%で前年度の99.1%より0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は53.3%で前年度の43.7%より9.6ポイント上昇したことにより、全体としては前年度よりも高い徴収率を確保できているものである。

納付コールセンター、コンビニエンスストア収納やスマホアプリ収納など納付方法の多チャンネル化の推進、文書・臨戸訪問のほかSMSによるメッセージ送信による催告及び財産調査への早期着手や積極的な滞納処分の執行、平成29年度から高額滞納案件を対象に大阪府と参加市町が共同で徴収を行う大阪府域地方税徴収機構へ参加したことなどにより、平成17年度以降は、徴収率が下がることなく、主に向上していることは評価できる。

町税収入は、本町における歳入の主たる財源であり、自主財源の確保と税負担の公平性の見地から、今後もこれまで同様、高い徴収率の維持・向上に尽力されたい。



## 町 税 の 徴 収 率 の 推 移

表 4

(単位：%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
町 民 税	99.4	34.4	98.1	99.3	35.7	98.2	99.5	35.0	98.4
個 人	99.4	34.2	98.0	99.4	35.4	98.2	99.5	34.0	98.4
法 人	100.0	45.7	99.6	97.7	54.5	97.4	99.6	53.7	98.7
固 定 資 産 税	99.4	53.1	98.6	98.8	60.0	98.3	99.6	80.6	99.3
固 定 資 産 税	99.4	53.1	98.6	98.8	60.0	98.3	99.6	80.6	99.3
交 付 金	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
軽 自 動 車 税	98.7	47.7	97.5	99.2	55.8	98.4	99.3	59.9	98.9
軽 自 動 車 税	98.7	47.7	97.4	99.2	55.8	98.3	99.3	59.9	98.8
環 境 性 能 割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
町 た ば こ 税	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
合 計	99.4	41.4	98.3	99.1	43.7	98.3	99.5	53.3	98.8

### ③歳出

歳出決算額は173億2,992万2千円で、前年度に比べ23億1,994万9千円減少となった。予算現額に対して86.2%の執行率で、翌年度繰越額12億1,591万5千円を除いた不用額は、15億6,208万円である。

款別予算執行状況は表5、款別歳出決算額比較表は表6のとおりである。

構成比率の高いものは、民生費43.6%、総務費15.3%、土木費10.9%、衛生費10.1%となっている。

議会費については、前年度に比べ884万4千円増加となった。これは、議場映像・音響システム整備費が1,537万8千円皆増したことなどによるものである。

総務費については、前年度に比べ36億6,342万6千円の大幅な減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金が43億4,810万円皆減したことなどによるものである。

民生費については、前年度に比べ12億9,081万3千円の大幅な増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連として子育て世帯臨時特別給付金が7億4,210万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援給付金が3億4,860万円、低所得子育て世帯生活支援特別給付金が2,525万円皆増したほか、老人憩の家耐震補強設計・工事費が1億5,677万9千円増加したことなどによるものである。

衛生費については、前年度に比べ2億5,027万円増加となった。これは、泉佐野市田尻町清掃施設組合負担金が1億7,684万9千円、水道事業会計繰出金（水道料金減額分）が4,125万7千円それぞれ皆減したものの、新型コロナウイルスワクチン（個別・集団）接種委託料が2億1,483万7千円、し尿及び浄化槽汚泥処理事務委託負担金が9,822万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

農林水産業費については、前年度に比べ324万2千円増加となった。これは、ため池等整備事業が485万2千円、農業次世代人材投資資金が364万8千円それぞれ増加したことなどによるものである。

商工費については、前年度に比べ1億3,122万3千円増加となった。これは、休業要請支援金（府・市町村共同支援金）が3,175万円皆減したものの、地域振興券事業が1億3,376万4千円、果樹農園支援事業補助金が2,334万4千円それぞれ増加したことなどによるものである。

土木費については、前年度に比べ3億2,757万1千円増加となった。これは、橋りょう修繕事業が2億1,271万6千円減少したものの、熊取駅西整備事業が4億3,132万円、道路新設改良事業（町道久保高田線）が1億1,094万9千円それぞれ増加したことなどによるものである。

消防費については、前年度に比べ1,704万3千円減少となった。主な要因としては、泉州南消防組合負担金が1,645万6千円増加したものの、防災行政無線屋外スピーカー工事費等が1,208万9千円、防災資機材購入費等が1,030万1千円それぞれ減少したことなどによるものである。

教育費については、前年度に比べ4億6,158万5千円減少となった。これは、小学校大規模改造事業（東小大規模改造工事）が6,583万8千円増加したものの、小中学校GIGAスクール学習用端末整備費が2億8,904万2千円、ネットワーク整備費が9,368万1千円、町立東・南小学校トイレ改修が9,110万6千円、学習支援等給付金が5,161万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

公債費については、前年度に比べ4,298万円減少となった。これは、学校教育施設等整備事業債が2,208万6千円増加したものの、臨時財政対策債が4,563万1千円減少したことなどによるものである。

災害復旧費については、前年度に比べ1億4,687万8千円減少となった。これは、河川災害復旧事業（普通河川雨山川）が1億4,687万8千円減少したことによるものである。

款別の翌年度繰越額は、総務費が電子計算機システム開発事業及び町制施行70周年記念事業の1,059万1千円、民生費が住民税非課税世帯等臨時特別支援事業、東保育所改修事業及び子育て世帯等臨時特別支援事業の3億8,972万3千円、農林水産業費が土地改良関連事業の704万円、土木費が道路維持事業、道路舗装修繕事業、町道久保高田線歩道拡幅事業、熊取駅西整備事業（(仮称)大久保西5号線歩道整備事業）、交通安全施設整備事業、道路整備計画策定事業、熊取駅西整備事業（明許繰越）及び公園整備事業（明許繰越）の5億3,036万9千円、教育費が小学校教育情報化推進事業、小学校感染症対策等支援事業、南小学校屋外教育環境整備事業、東小学校大規模改造事業、中学校教育情報化推進事業、中学校感染症対策等支援事業及び熊取中学校トイレ改修事業の2億6,455万2千円、災害復旧費が河川災害復旧事業の1,364万円である。

## 款別予算執行状況

表5

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	予算執行率
議 会 費	136,756	130,473		6,283	0.8	95.4
総 務 費	2,779,488	2,648,762	10,591	120,135	15.3	95.3
民 生 費	8,549,303	7,553,965	389,723	605,615	43.6	88.4
衛 生 費	1,935,566	1,754,635		180,931	10.1	90.7
農林水産業費	86,363	70,370	7,040	8,953	0.4	81.5
商 工 費	244,462	232,000		12,462	1.3	94.9
土 木 費	2,845,296	1,897,005	530,369	417,922	10.9	66.7
消 防 費	582,037	565,264		16,773	3.3	97.1
教 育 費	2,084,583	1,644,501	264,552	175,530	9.5	78.9
公 債 費	833,884	832,052		1,832	4.8	99.8
災 害 復 旧 費	20,003	895	13,640	5,468	0.0	4.5
予 備 費	10,176	0		10,176	0.0	0.0
合 計	20,107,917	17,329,922	1,215,915	1,562,080	100.0	86.2

※ 構成比は、単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

## 款別歳出決算額比較表

表6

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	123,080	0.9	121,629	0.6	130,473	0.8	8,844	7.3
総 務 費	1,653,304	11.4	6,312,188	32.1	2,648,762	15.3	△ 3,663,426	△ 58.0
民 生 費	5,739,004	39.7	6,263,152	31.9	7,553,965	43.6	1,290,813	20.6
衛 生 費	1,350,591	9.3	1,504,365	7.7	1,754,635	10.1	250,270	16.6
農林水産業費	85,062	0.6	67,128	0.3	70,370	0.4	3,242	4.8
商 工 費	84,404	0.6	100,777	0.5	232,000	1.3	131,223	130.2
土 木 費	1,167,415	8.1	1,569,434	8.0	1,897,005	10.9	327,571	20.9
消 防 費	1,580,762	10.9	582,307	3.0	565,264	3.3	△ 17,043	△ 2.9
教 育 費	1,481,073	10.2	2,106,086	10.7	1,644,501	9.5	△ 461,585	△ 21.9
公 債 費	950,666	6.6	875,032	4.5	832,052	4.8	△ 42,980	△ 4.9
災 害 復 旧 費	237,668	1.6	147,773	0.8	895	0.0	△ 146,878	△ 99.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,453,029	100.0	19,649,871	100.0	17,329,922	100.0	△ 2,319,949	△ 11.8

次に、義務的経費や投資的経費等の推移を表したのが、表7の性質別決算の状況である。  
(総務省の地方財政状況調査(決算統計)を基に作成)

義務的経費については、前年度との金額ベースの比較では13億4,737万7千円増加しており、構成比も前年度より12.5ポイント上昇し、48.0%となっている。これは、補助費等が特別定額給付金等の影響により大幅に減少し、扶助費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金の影響により増加したことによるものである。義務的経費自体の増加については、公債費は償還方法の見直しや町債の償還が進んだことにより4,298万円減少したものの、人件費では退職手当の増などにより2億9,421万5千円、扶助費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金などにより10億9,614万2千円それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費については、構成比が前年度より1.8ポイント上昇し、11.8%となっている。また、前年度との金額ベースでの比較では7,410万3千円増加している。これは、災害復旧事業費が1億5,234万1千円減少したものの、普通建設事業費が2億2,644万4千円増加したことによるものである。

### 性質別決算の状況

表7

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	(R2-R1)/R1	(R3-R2)/R2
義 務 的 経 費	6,504,876	45.0	6,971,162	35.5	8,318,539	48.0	7.2	19.3
人 件 費	2,528,534	17.5	2,984,316	15.2	3,278,531	18.9	18.0	9.9
扶 助 費	3,025,676	20.9	3,111,814	15.8	4,207,956	24.3	2.8	35.2
公 債 費	950,666	6.6	875,032	4.5	832,052	4.8	△ 8.0	△ 4.9
投 資 的 経 費	1,388,763	9.6	1,973,225	10.0	2,047,328	11.8	42.1	3.8
普通建設事業費(補助)	547,801	3.8	992,159	5.0	1,276,492	7.4	81.1	28.7
普通建設事業費(単独)	612,595	4.2	827,830	4.2	769,941	4.4	35.1	△ 7.0
災 害 復 旧 費	228,367	1.6	153,236	0.8	895	0.0	△ 32.9	△ 99.4
物 件 費	2,216,607	15.3	2,406,466	12.2	2,728,702	15.7	8.6	13.4
補 助 費 等	1,463,580	10.1	6,223,216	31.7	1,808,521	10.4	325.2	△ 70.9
積 立 金	1,170,508	8.1	347,430	1.8	615,809	3.6	△ 70.3	77.2
繰 出 金 ・ そ の 他	1,517,247	10.5	1,571,468	8.0	1,620,798	9.4	3.6	3.1
維 持 補 修 費	191,448	1.3	156,904	0.8	190,225	1.1	△ 18.0	21.2
合 計	14,453,029	100.0	19,649,871	100.0	17,329,922	100.0	36.0	△ 11.8

#### ④経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指数であり、数値が低いほど弾力性が高いとされているが、表8のとおり前年度の93.2%より4.3ポイント低下し、88.9%となった。これは、分子となる繰出金や人件費などの経常経費充当一般財源全体が増加した一方で、分母となる地方交付税や地方消費税等各種交付金、臨時財政対策債などが大きく増加したことによるものである。

### 経常収支比率

表8

区分/年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
経常収支比率	95.8	94.7	93.1	93.2	88.9	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$

経常経費充当一般財源（分子）				経常一般財源収入額（分母）			
区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
人件費	2,857,502	2,732,325	125,177	町税	4,165,271	4,245,699	△ 80,428
物件費	1,477,258	1,434,498	42,760	地方譲与税	90,056	87,618	2,438
扶助費	899,834	892,404	7,430	地方消費税交付金等 各税交付金	1,080,714	943,980	136,734
公債費	814,489	858,823	△ 44,334	地方交付税	3,392,732	2,907,161	485,571
繰出金	1,227,824	1,206,519	21,305	臨時財政対策債	640,000	483,000	157,000
その他	1,244,738	1,148,842	95,896	その他	214,391	212,802	1,589
合計	8,521,645	8,273,411	248,234	合計	9,583,164	8,880,260	702,904

#### ⑤まとめ

歳入については、地方交付税や地方消費税交付金などの各種交付金のほか、くまとりふるさと応援寄附金等が増加しているものの、特別定額給付金給付事業費補助金や地方創生臨時交付金の大幅な減少により、全体としては大幅に減少している。なお、町税のうち個人町民税が減少し、固定資産税についても評価替えの年度であったことにより減少している。今後も生産年齢人口の減少や土地価格の下落が続いていくことを踏まえると、本町の歳入が個人町民税と固定資産税で大勢を占めているため、引き続き注視する必要がある。

歳出については、新型コロナウイルス感染症関連予算や熊取駅西整備事業などの投資的経費、退職手当等の人件費の増加など、全体的には増加傾向にあるが、特別定額給付金事業費の大幅な減少により、結果としては大幅に減少している。

また、経常収支比率については、前年度と比べ4.3ポイント低下した88.9%となり、大幅に改善された。これは、地方交付税等の依存財源が令和3年度に増加したことによるものであるが、あくまでも臨時的なものである。

令和3年度決算においては、基金の取崩しを行わずに黒字決算となり、また経常収支比率についても88.9%と前年度から大幅に改善され、各指標でみる健全性は確保されている。しかし、少子高齢化、人口減少により、今後町税収入が減少することが見込まれ、また、公民館・町民会館の建替えなど、近い将来想定される投資的経費の大幅な増加が予

定されていることから、自主財源の確保のため、生産年齢人口の増加につながるような施策を推進し、子どもが安心して住める魅力あるまちづくりを目指すとともに、令和4年度以降についても引き続き第3次及び第4次行財政構造改革プランの各取組項目を着実に実行し、更なる効率的かつ安定的な財政運営に努められたい。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ①財政状況

令和3年度の歳入歳出決算額は、

		執行率
予算現額	52億3,623万9,000円	
歳入決算額	49億4,285万2,763円	94.4%
歳出決算額	48億7,440万7,111円	93.1%
歳入歳出差引額	6,844万5,652円	である。

最近3年間の決算収支の状況は表9のとおりである。

表9

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	5,133,946	4,924,060	4,942,853
歳出決算額	5,089,210	4,779,750	4,874,407
歳入歳出差引額	44,736	144,310	68,446
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	44,736	144,310	68,446
単年度収支	4,871	99,574	△75,864

歳入決算額49億4,285万3千円から歳出決算額48億7,440万円7千円を差し引いた歳入歳出差引額は、6,844万6千円の黒字であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支も6,844万6千円の黒字である。

これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,586万4千円の赤字となっている。

### ②歳入

歳入内訳は表10のとおりである。歳入決算額は49億4,285万3千円で前年度に比べ1,879万3千円の増加となった。

これは、被保険者数の減少や保険料率の抑制等により国民健康保険料が6,378万4千円、令和2年度実施のオンライン資格確認業務のシステム改修補助金が皆減となったことなどにより国庫支出金が1,816万2千円それぞれ減少したものの、令和2年度におけるコロナ減免に対する財政支援や保険料徴収率向上によるインセンティブ効果の増加などが影響し令和2年度実質収支が増加したことにより繰越金が9,957万5千円増加したことなどによるものである。



表10

## 歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	(R2-R1)/R1	(R3-R2)/R2
国民健康保険料	1,059,535	20.6	1,062,165	21.6	998,381	20.2	0.2	△ 6.0
使用料及び手数料	164	0.0	149	0.0	138	0.0	△ 9.1	△ 7.4
国庫支出金	1,671	0.0	24,747	0.5	6,585	0.1	1381.0	△ 73.4
府支出金	3,636,010	70.8	3,380,493	68.7	3,390,019	68.6	△ 7.0	0.3
繰入金	389,464	7.6	397,808	8.1	391,793	7.9	2.1	△ 1.5
繰越金	39,865	0.8	44,736	0.9	144,311	2.9	12.2	222.6
財産収入	31	0.0	26	0.0	27	0.0	△ 16.1	3.8
諸収入	7,206	0.1	13,936	0.3	11,599	0.2	93.4	△ 16.8
合計	5,133,946	100.0	4,924,060	100.0	4,942,853	100.0	△ 4.1	0.4

※ 本表については総務省の地方財政状況調査（決算統計）の数値を使用している。

※ 構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

## ③歳出

歳出内訳は表11のとおりである。歳出決算額は48億7,440万7千円で前年度に比べ9,465万7千円の増加となった。

これは、令和2年度においてオンライン資格確認業務のシステム改修が完了し、令和3年度の電子計算機使用負担金が減少したことなどにより総務費が1,488万1千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが大きく影響した令和2年度と比較して、令和3年度はその影響が弱まったことなどにより保険給付費が1,219万6千円、前年度繰越金の増額による基金積立金が8,485万円それぞれ増加したことなどによるものである。

表11

## 歳出内訳

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	(R2-R1)/R1	(R3-R2)/R2
保険給付費	3,523,700	69.2	3,270,288	68.4	3,282,484	67.3	△ 7.2	0.4
国民健康保険事業費納付金	1,419,675	27.9	1,371,724	28.7	1,371,084	28.1	△ 3.4	△ 0.0
小計	4,943,375	97.1	4,642,012	97.1	4,653,568	95.5	△ 6.1	0.2
総務費	79,510	1.6	84,801	1.8	69,920	1.4	6.7	△ 17.5
保健事業費	61,558	1.2	46,842	1.0	53,373	1.1	△ 23.9	13.9
基金積立金	31	0.0	26	0.0	84,876	1.7	△ 16.1	326346.2
諸支出金	4,736	0.1	6,069	0.1	12,670	0.3	28.1	108.8
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
合計	5,089,210	100.0	4,779,750	100.0	4,874,407	100.0	△ 6.1	2.0

※ 本表については平成28年度から総務省の地方財政状況調査（決算統計）の数値を使用している。

※ 構成比は、単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

#### ④まとめ

被保険者数については、被保険者の後期高齢者医療制度への移行などにより前年度より250人減少し、9,359人となった。

また、被保険者1人当たりの医療費については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが大きく影響した令和2年度と比較すると、その影響が弱まったことなどから増加した。

今後、高齢化の進行や高度医療技術の進歩に伴い、事業の運営環境は厳しくなる傾向にあると考えられることから、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中ではあるが、平成30年度から大阪府で初めて実施した「健康づくり推進奨励事業（めざせ！がっちり健幸）」による特定健診、特定健康指導の受診率の向上など予防事業に重点を置き、医療費の適正化に引き続き取り組まれることを期待する。

国民健康保険料の徴収率については、現年度分が96.78%（前年度比0.25ポイント増）、滞納繰越分が20.14%（前年度比1.69ポイント減）、全体で86.89%（前年度比0.17ポイント減）となっている。

今後も、財源の確保と保険料負担の公平性の確保のため、納付コールセンターや夜間相談窓口の開設、臨戸徴収、コンビニエンスストア収納、悪質なケースには積極的に滞納処分を行うなど引き続き徴収率の維持・向上に努められるよう望むものである。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ①財政状況

令和3年度の歳入歳出決算額は、

		執行率
予算現額	7億3,529万9,000円	
歳入決算額	7億3,255万5,673円	99.6%
歳出決算額	7億2,971万7,864円	99.2%
歳入歳出差引額	283万7,809円	である。

最近3年間の決算収支の状況は表12のとおりである。

表12

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	632,847	706,233	732,556
歳出決算額	629,534	704,017	729,718
歳入歳出差引額	3,313	2,216	2,838
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	3,313	2,216	2,838
単年度収支	△226	△1,097	622

歳入決算額7億3,255万6千円から歳出決算額7億2,971万8千円を差し引いた歳入歳出差引額は、283万8千円の黒字であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支も283万8千円の黒字である。

これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、62万2千円の黒字となっている。

#### ②歳入

歳入決算額は7億3,255万6千円で、前年度に比べ2,632万3千円の増加となった。

これは、被保険者数の増加などにより保険料が1,402万4千円、令和3年度から実施の後期高齢者集団健診事業及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託料が1,045万6千円それぞれ増加したことなどによるものである。

#### ③歳出

歳出決算額は7億2,971万8千円で、前年度に比べ2,570万1千円の増加となった。

これは、被保険者数が増加したことなどにより広域連合納付金が1,651万9千円、令和3年度からの新規事業として後期高齢者集団健診事業及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を開始したことにより保健事業費が1,049万5千円それぞれ増加したことなどによるものである。

#### ④まとめ

後期高齢者医療制度は、都道府県毎に設置された後期高齢者医療広域連合がその運営主体となっており、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金が歳出の大部分を占めている。

一方、歳入について、その大部分を占めている後期高齢者医療保険料の徴収方法は年金からの天引きを基本としており、現年度分が99.89%（前年度比0.1ポイント減）、滞納繰越分が28.22%（前年度比30.79ポイント減）、全体で99.73%（前年度比0.14ポイント減）といずれも前年度に比べ減少しているが、高い水準を維持している。今後も、財源の確保と保険料負担の公平性の確保のため、徴収率の維持・向上に努められたい。

最後に、被保険者数は前年度より290人増加して、6,195人となり、年々増加傾向にある。今後も高齢化が進み、被保険者数が増加していくことが見込まれる中、令和3年度から開始した集団健診と「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を推進するため、関係各部署との連携を図りつつ、より一層の健診の受診率の向上に努め、健康増進や医療費の適正化を図るよう期待するものである。

(4) 介護保険特別会計

①財政状況

令和3年度の歳入歳出決算額は、

		執行率
予算現額	40億1,328万6,000円	
歳入決算額	37億18万5,214円	92.2%
歳出決算額	35億7,218万4,323円	89.0%
歳入歳出差引額	5,867万9,645円である。	

最近3年間の決算収支の状況は表13のとおりである。

表13

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	3,511,334	3,630,864	3,700,185
歳出決算額	3,494,947	3,572,184	3,624,025
歳入歳出差引額	16,387	58,680	76,160
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	16,387	58,680	76,160
単年度収支	△10,564	42,293	17,480

歳入決算額37億18万5千円から歳出決算額36億2,402万5千円を差し引いた歳入歳出差引額は、7,616万円の黒字であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支も7,616万円の黒字である。

これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,748万円の黒字となっている。

②歳入

歳入決算額は、37億18万5千円で前年度に比べ6,932万1千円の増加となった。

これは、調整交付金等の減等により国庫支出金が1,422万4千円、介護給付費交付金の減により支払基金交付金が1,243万7千円それぞれ減少したものの、第8期介護保険料の改定及び被保険者数の増加等により保険料が4,036万6千円、令和2年度における実質収支が増加したことにより繰越金が4,229万3千円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施にかかる介護予防事業負担金の皆増により諸収入が1,011万9千円それぞれ増加したことなどによるものである。

### ③歳出

歳出決算額は、36億2,402万5千円で前年度に比べ5,184万1千円の増加となった。

主な要因としては、利用者数の増加に伴う居宅介護サービス給付費等の増加より保険給付費が2,017万2千円、令和3年度から実施の高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業に伴う人件費等の増により地域支援事業費が1,002万6千円、基金の積立金の増により基金積立金が1,283万5千円、介護給付費負担金の前年度精算に伴う返還金などにより諸支出金が1,637万6千円それぞれ増加したことなどによるものである。

### ④まとめ

高齢化の進行により、被保険者数は前年度より91人増加し、12,559人になるとともに、要支援・要介護認定者数についても前年度より13人増え2,413人になるなど、共に年々増加している。また、介護サービス受給者数（3月利用者）は2,147人と前年度より72人増加している。

歳出の大部分を占める保険給付費については、前年度より2,017万2千円増加しており、今後も高齢化に伴い増加傾向が続くと見込まれる。

また、保険料の徴収率については、年金からの天引きである特別徴収が大部分を占めることもあり、現年度分が99.7%（前年度比同率）、滞納繰越分が16.9%（前年度比2.5ポイント増）、全体で98.9%（前年度比0.3ポイント増）となっており、全体として、高い水準を保っている。

今後も保険料の徴収率の維持・向上に努められるとともに、タピオ体操+（プラス）の普及をはじめとした介護予防事業にもこれまで以上に取り組み、健康寿命を引き上げるよう努めていただき、介護保険事業の健全な運営に取り組まれることを期待する。

(5) 墓地事業特別会計

①財政状況

令和3年度の歳入歳出決算額は、

		執行率
予算現額	4,610万円	
歳入決算額	3,271万427円	71.0%
歳出決算額	3,271万427円	71.0%
歳入歳出差引額	0円である。	

最近3年間の決算収支の状況は表14のとおりである。

表14 (単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	12,094	20,878	32,710
歳出決算額	12,094	20,878	32,710
歳入歳出差引額	0	0	0
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	0	0	0
単年度収支	0	0	0

歳入決算額3,271万円から歳出決算額3,271万円を差し引いた歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰越すべき財源もないため、実質収支も0円である。

これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、0円となっている。

②歳入

歳入決算額は、3,271万円で前年度に比べ1,183万2千円の増加となった。

これは、空き区画の販売件数の増加に伴い永代使用料が増加したことと、管理手数料について5年度毎に納付される分が収納されたことに加え、令和3年度から当該年度分を毎年度納付することができるようになったこともあり、使用料及び手数料が1,323万6千円増加したことなどによるものである。

③歳出

歳出決算額は、3,271万円で前年度に比べ1,183万2千円の増加となった。

これは、歳入における使用料及び手数料の増加に伴い基金積立金が1,323万6千円増加したことなどによるものである。

#### ④まとめ

墓地事業特別会計は、墓地の使用料及び手数料を先に徴収して基金に積み立て、施設の維持管理に要する費用をその基金から繰り入れて賄っており、これらの使用料及び手数料の収納状況は、未収はなく100%の収納率となっている。熊取墓苑は、一定のニーズはあるものの、年々未使用区画数が増加していることから、除草等のメンテナンスを適切に行うなど墓苑のイメージの向上を図りつつ、積極的にPRに取り組むなど、空き区画の減少に努めるとともに、今後は、墓地利用の多様化も見据え、効率的な予算執行に留意されたい。



## 第7 町有財産・町債の概要

### (1) 町有財産

#### ①公有財産

##### ア) 土地

土地については、前年度より8,62㎡減少し、令和3年度末の現在高は1,999,333.06㎡となった。

減少した主な要因については、不燃物置き場用地の売却により8,62㎡減少したことによるものである。その結果、令和3年度末の現在高は、公共用財産が754,380.58㎡、普通財産が1,244,952.48㎡となった。

##### イ) 建物

建物については、前年度より23,05㎡増加し、令和3年度末の現在高は111,512.01㎡となった。

主な要因については、東小学校増築時及び西保育所建物表示登記による過誤修正が19,75㎡、八幡池青少年広場旧管理室等除却及び便所新設により3,3㎡それぞれ装荷したことによるものである。

##### ウ) 出資による権利

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターにおける基本財産の取り崩しにより、出資総額の現在額は前年度末より2万6千円減少し、令和3年度末の現在高は1,876万1千円となった。

#### ②備品（購入価格50万円以上）

軽四輪貨物車が1台減、2台増、消防ポンプが1台減、学校給食室のスライサーが1台減、食器洗浄機が1台増、5台減、エアコンが3台減、8台増、人事情報システム一式が減、議場映像・音響システムが増となった。

#### ③基金

基金残高の状況については表15のとおりである。

## 基金残高の状況

表15

(単位:千円)

	令和2年度末 現在高	令和3年度 積立額	令和3年度 取崩額	令和3年度末 現在高
公共設備整備基金	1,410,105	6,037	0	1,416,142
財政調整基金	981,221	26,000	0	1,007,221
減債基金	618,021	175,748	0	793,769
くまとりふるさと応援基金	2,920,615	403,760	0	3,324,375
くまとり防災基金	1,000,421	434	0	1,000,855
産業活性化基金	73,759	4	6,712	67,051
地域福祉基金	34,975	14	18,919	16,070
森林環境譲与税基金	3,323	3,812	0	7,135
国民健康保険財政調整基金	59,966	84,875	0	144,841
介護給付費準備基金	341,406	56,926	0	398,332
墓地基金	107,169	21,399	11,294	117,274
合計	7,550,981	779,009	36,925	8,293,065

### (2) 町債

町債残高等の状況については表16のとおりである。

なお、町債を発行しているのは一般会計のみとなっている。

令和3年度の町債発行額が12億130万円に対し、元金償還金が8億243万4千円となり、令和3年度末現在高は前年度末と比べ3億9,886万6千円増加し、95億7,391万5千円となった。

令和3年度の起債の主な内容は、臨時財政対策債6億4,000万円、西保育所改修事業債1億990万円、町道久保高田線歩道拡幅事業債1億120万円である。

財政規模に対する公債費から地方交付税措置がなされるものを除いた実質的な公債費の比率を表す実質公債費比率は、2.3%（3ヵ年平均）であり、昨年度の3.5%と比べて1.2ポイント低下している。これは、元利償還金が4,298万円、公営企業の公債費に充てた繰出金が1,118万3千円それぞれ減少したことなどにより、分子全体では8,321万2千円減少したこと、また分母において、普通交付税などの増により4億5,472万6千円増加したことなどによるもので、昨年度に引き続き数値が改善している。

## 町債残高の状況

表16

(単位:千円)

	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在高
			元金	利子	合計	
一般会計	9,175,049	1,201,300	802,434	29,618	832,052	9,573,915

## 第8 総括

令和3年度の熊取町一般会計・特別会計の歳入歳出決算を審査した結果については、それぞれの項目で述べたとおりであるが、一般会計については、ワクチン接種や子育て世帯臨時特別給付金など新型コロナウイルス感染症関連予算の増加、熊取駅西整備事業をはじめ投資的経費の増加、退職手当等の人件費の増加などにより全体の決算規模は大きなものとなっている。

自主財源の根幹を成す個人町民税、固定資産税が減少しているものの、新型コロナウイルス感染症関連予算に国庫補助金など臨時的収入が一定充当されたことや、国税収入が増収になった影響等により地方交付税や地方消費税交付金をはじめとする各種交付金が増加した結果、財政調整基金等から繰り入れることなく実質収支を黒字化することができた。

「くまとりふるさと応援寄附金」は、7億8,248万4千円となり、謝礼品の調達による経費等を控除した4億376万円を「くまとりふるさと応援基金」に積み立てており、財政状況が大変厳しい中、大きな収入源となっている。今後においても、限られた条件の中で少しでも多くの方に応援していただけるよう引き続き熊取町の魅力を発信するとともに、魅力ある謝礼品の企画やPRに努められたい。また、自主財源である町税についても安定的な財源確保が可能となるよう、生産年齢人口の増加につながるような施策を推進し、子どもが安心して住める魅力あるまちづくりを目指してほしい。

特別会計については、本町においても確実に人口の減少、高齢化が進行しているため、他自治体における健康増進への取組も研究し、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計の財政健全化にも寄与するような施策の推進を図られたい。また、持続可能な保険制度を実現するため、保険料徴収率の維持・向上に引き続き努めるとともに、不良債権の削減に尽力し、事務経費の削減を図り保険料負担の増大を抑制されたい。墓地事業特別会計において、未使用区画数が増加している現状を踏まえ、多くの方に墓苑を利用してもらえようPR等も含め適切な管理に努めていただきたい。

基金については、今後の財政運営の安定性に重要な役割を果たすものと見込まれることから、慎重かつ適切な基金運用に努めるとともに、人口減少社会に対応するための施策等、安心・安全で魅力あるまちづくりのために、必要に応じてくまとりふるさと応援基金を有効に活用されたい。

最後に、今般の新型コロナウイルス感染症に伴う今後の財政状況への影響を注視するとともに、第3次行財政構造改革プラン及び令和4年度策定予定の第4次行財政構造改革プランの各取り組み項目を着実に実行し、更なる財源の確保及び経費の抑制を図り、基金繰入に恒常的に依存しない均衡した財政収支の実現に努められたい。